

伊方町下水道排水設備指定工事店提出書類一覧

□ 指定工事店申請書（新規・更新）（様式第1号）

添付書類

- 住民票記載事項証明書（3か月以内のものであればコピー可）
- 経歴書（代表者、写真）
- 商業登記簿謄本（3か月以内のものであればコピー可）
- 定款の写し
- 納税証明書（代表者に関する全ての町税、法人の場合は法人町民税） 直近の2年間分
（3か月以内のものであればコピー可）
- 誓約書
- 身分証明書（代表者）・・・本籍地のある戸籍担当課で交付してもらう
（3か月以内のものであればコピー可）
- 営業所の平面図及び付近見取り図
- 設備及び機材を有していることを証する書類
- 営業所及び機材の写真（写真はコピーでも可）
- 専属責任技術者の名簿
- 責任技術者との雇用関係を証明する書類（組合健保等）（個人代表者は代表証明書）
- 責任技術者証の写し
- 連帯保証書（排水設備工事ができる他の町指定業者）
保証人の印鑑証明書（3か月以内のものであればコピー可）
保証人の納税証明書（代表者に関する全ての町税、法人の場合は法人町民税） 直近の1年分
（3か月以内のものであればコピー可）
保証人の誓約書
保証人の身分証明書（3か月以内のものであればコピー可）
- 指定手数料1件につき5,000円（納付書発行致します）

様式第 1 号

下水道排水設備指定工事店申請書

(新規・更新)

年 月 日

伊方町長 様

申請者 住 所

氏 名 ⑩

伊方町下水道排水設備指定工事店の指定を受けたいので、伊方町下水道排水設備指定工事店規則第 8 条の規定に基づき、次のとおり申請します。

営業所の所在地		
ふりがな 商号の名称	電話 ()	
ふりがな 代表者氏名		
責任技術者	住 所	
	氏 名	
保 証 人	住 所	
	氏 名	
添 付 書 類	① 住民票記載事項証明書、経歴書、納税等証明書、誓約書（個人のみ） ② 商業登記簿謄本、定款の写し、法人等納税証明書及び代表者に関する①の定める書類、役員については誓約書（法人のみ） ③ 営業所の平面図及び写真並びに付近見取り図 ④ 工事の施工に必要な設備及び機材を有していることを証する書類 ⑤ 専属する責任技術者の名簿及び雇用関係を証明する書類 ⑥ 専属する責任技術者の下水道排水設備工事責任者証の写し ⑦ 保証人は個人においては誓約書、納税等証明書、法人においては法人等納税証明書、代表者の誓約書 ⑧ その他町長が必要と認める書類	
備 考		

様式第1号の①または様式第6号の②

経 歴 書

年 月 日現在

写 真 (縦 3.0cm ×横 2.5cm)

ふりがな	男・女
氏 名	印
※大正 昭和 年 月 日 (満 才)	

現住所	〒	
※住居	自家・借家・社宅・寮・アパート・下宿	TEL() 局 番

年号	年	月	学歴・職歴・免許・賞罰など (各別にまとめて書く)

- 記入注意
1. ボールペン又は黒インキで記入のこと。
 2. 数字は算用数字を使用のこと。
 3. ※印のところは○で囲む。

様式第1号の①②⑦

様式第6号の③

誓 約 書

下水道排水設備指定工事事業申請者（法人にあつては代表者）及びその役員
又は連帯保証申請者（それぞれ法人にあつては代表者）は、伊方町下水道条例
第8条の3第1項の第4号アからエまでのいずれにも該当しない者であること
を誓約します。

年 月 日

伊方町長 様

申請者 住 所 _____
氏名又は名称 _____ 印
代表者氏名 _____

（注）身分証明書を添付すること。

様式第1号の③

営業所の平面図及び付近見取図

平面図

付近見取図

- (注) 1. 営業所の写真は、外部及び内部の状態がわかるもの数枚。
2. 平面図は、間口及び奥行の寸法、机の配置状況等を記入すること。
3. 付近見取図は、最寄の駅から主な目標を入れてわかりやすく記入すること。
(住宅地図のコピーでも可、但し主な目標を入れること)

様式第1号の④

機 械 器 具 調 書

平成 年 月 日現在

会社名

種 別	名 称	型式・性能	数 量	備 考

(注) 1. 「種別」欄には「管等の切断、加工、接合用の機械器具」「掘削、ハツリ用の機械器具」「材料等の運搬用機械器具」「測定の機械器具」の別を記入すること。

2. 写真添付のこと。(デジカメ・カラーコピー可)

様式第1号の⑤

専属責任技術者名簿（新規・解除）

年 月 日

伊方町長 様

指定番号 第 号

商 号 _____

営業所所在地 _____

電話 _____

代表者氏名 _____ 印

ふりがな 専属者氏名	住所	登録番号	異動の内容
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	

添付書類

1 責任技術者証の写し

2 専属を確認できるものとして、下記のうちいずれか一つ

① 組合健康保険、政府管掌健康保険被保険者証（雇用関係を証明できない国民健康保険証は除く）の写し

② 雇用保険被保険者資格取得確認通知書及び保険料領収書の写し

③ 従業員全員の賃金台帳又は源泉徴収簿及び所得税納付額領収書の写し

（注）専属解除の場合は、名簿を別様とするとともに、責任技術者証は原本を提示すること。

様式第1号の⑧

連 帯 保 証 書

住 所 _____

名 称 _____

氏 名 _____

上記の者は、伊方町下水道排水設備指定工事店規則第3条の規定により、指定工事店に指定されたときは、本人にかかる弁償責任ある損害に対しては、私が連帯して保証いたしますから、本人同様私に対し、上記弁償を請求せられても異議ありません。

よって、後日のためにこの保証書を差入れます。

年 月 日

連帯保証人

住 所

氏 名

印